

【記入例】 法人等の申出、高等教育目的の申出の場合

様式第1号② (法人その他の団体が申出を行う場合)

統計成果物の受領まで約2ヶ月間を見込んで、余裕を持って申し出ます。

統計の作成等の委託申出書

平成21年 7月15日  
(最終変更日：平成 年 月 日)

独立行政法人  
統計センター理事長 殿

新規申出時には使用しません。(記載内容に変更が生じた場合の記載事項変更申出書(様式10)の提出時に使用します。)

【委託申出者】

(法人その他の団体の名称) 学校法人〇〇学園〇〇大学  
(住所) 〒000-0000  
東京都新宿区〇〇町〇-〇  
TEL 03-0000-0000 (代表)

[代表者又は管理人]

(職名) 学長 捺印(署名)

(氏名) 統計 学 印

(生年月日) 1941年 〇月 〇日

(自宅住所) 〒000-0000

東京都千代田区〇〇1-2-3

TEL 03-0000-0000

e-mail 〇〇〇〇〇@〇〇〇. 〇〇〇. jp

平日の日中に連絡が取れる場所を記入

(連絡先所在地) 〒000-0000

東京都新宿区〇〇町〇-〇 〇〇大学学長室

TEL 03-0000-0000

e-mail 〇〇〇@〇〇〇. ac.jp

手続を代理人に委任する場合(別途委任状が必要)

【代理人】

(所属・職名) 〇〇大学〇〇学部 准教授 捺印(署名)

(氏名) 総務 省太郎 印

(生年月日) 1960年 〇月 〇日

(自宅住所) 〒000-0000

東京都江東区〇〇4-5-6 統計ハイツ1018

TEL 03-0000-0000

e-mail 〇〇〇〇〇@〇〇〇. 〇〇〇. jp

平日の日中に連絡が取れる場所を記入

(連絡先所在地) 〒000-0000

東京都新宿区〇〇町〇-〇 〇〇大学〇〇学部〇〇研究室

TEL 03-0000-0000

e-mail 〇〇〇@〇〇〇. ac.jp

統計法第34条の規定に基づき、下記のとおり申出をします。

記

|   |  |               |
|---|--|---------------|
| 1 使用する調査票情報に係る統計調査の名称、年次等   | (名称)   | (年次等)         |
|   | 〇〇基本調査   | 平成4年, 9年, 14年 |
|   |  |               |
| 2 統計成果物の利用目的等   | (1) 直接の利用目的  |               |
|   | <input type="checkbox"/> 学術研究<br><input checked="" type="checkbox"/> 高等教育→ (利用する大学、研究科・学部学科等の名称： 〇〇大学〇〇学部〇〇学科 )<br>※ どちらか一方を選択する。  |               |
|   | ① 【学術研究】学術研究の名称<br>【高等教育】授業科目の名称<br>平成21年度〇〇大学〇〇学部〇〇学科「社会経済実証分析2」  |               |
|   | ② 【学術研究】学術研究の必要性<br>【高等教育】授業科目の目的、統計成果物を授業科目で使用する必要性及び方法<br>本講座は、経済理論、統計学などの基本的な教育を受けた学生を対象に、現代社会が直面する諸問題を理論的に分析し、実証的に考察する能力を磨くことを目的としている。<br>講義においては、作成した統計表を学生が分析し、統計表に表された数字の中から状況を読み取るための洞察力を養わせる。 |               |
| ③ 【学術研究】学術研究の内容<br>【高等教育】授業科目の内容<br>1990年代のバブル崩壊後、就業形態の非正規化や若年層の無業者の増加をテーマに実証的な研究を行わせる。<br>具体的には、社会経済的属性によって、若年層の類型化を行うことにより、若年層の就業構造や賃金所得に関する基本的な特徴を明らかにする。  |  |               |
| ④ 【学術研究】学術研究の研究計画、研究の実施期間<br>【高等教育】授業科目の開講期間<br>講義の準備 平成21年4月～平成21年9月<br>開講期間 平成21年10月～平成21年12月   |  |               |
| (2) すべての利用目的  |  |               |
| ①<br>②<br>③<br>④<br>⑤<br>※ (1) 及び (3) に記載した利用目的以外のすべての利用目的を記入する。  |  |               |
| (3) 公表の方法   |  |               |
| <input type="checkbox"/> 論文 (公表の方法： 予定時期 年 月 )<br><input type="checkbox"/> 報告書 (公表の方法： 予定時期 年 月 )<br><input checked="" type="checkbox"/> 学会・研究会等で発表 (学会、研究会等の名称： 統計教育フォーラム 予定時期 22年 3月 )<br><input type="checkbox"/> 学会誌等に掲載 (学会誌等の名称： 予定時期 年 月 )<br><input checked="" type="checkbox"/> その他 (具体的な公表方法： 〇〇大学のホームページにおいて実施した教育内容を公開 予定日 22年 3月 ) |  |               |
| ※ 予定している全てのものを選択する。   |  |               |

学校教育法第1条に規定する大学又は高等専門学校における教育の用に供するものに限る

統計センターのホームページへ掲載を希望する場合は、具体的な公表の方法に「統計センターのホームページに掲載」と記入

|  |   |
|--|---|
| 3 統計成果物の内容及び仕様   | <p>「統計表作成仕様書」のとおり。</p> <p>※統計表作成仕様書を必ず添付する。必要に応じ、集計処理及び定義等に関する統計成果物の注意点等を記載した資料を添付する。</p>   |
| 4 統計成果物の提供希望年月日  | 平成21年9月1日   |
| 5 統計成果物の提供の方法等   | <p>(1) 提供方法 (媒体) ※ 希望する提供媒体を選択する。</p> <p><input type="checkbox"/> 電子メール    <input checked="" type="checkbox"/> CD-R    <input type="checkbox"/> DVD-R    <input type="checkbox"/> FD</p>  |
| <p>(1)の提供方法で電子メール以外を選択した場合、受取方法を指定</p>   | <p>(2) 提供媒体を選択した場合の受取方法</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 郵送による送付    <input type="checkbox"/> 直接の受取</p>  |
| 6 過去の提供履歴  | <p>(1) 統計センターから過去に「委託による統計の作成等」又は「匿名データの提供」を受けたことがありますか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある    <input type="checkbox"/> ない</p> <p>(2) 他府省等から過去に法第33条に基づく調査票情報の提供、「委託による統計の作成等」又は「匿名データの提供」を受けたことがありますか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある    <input type="checkbox"/> ない</p> |
| <p>過去に提供を受けたオーダーメイド集計結果、匿名データ又は調査票情報において、現在罰則を受けていない場合は、「いない」にチェック</p>                           | <p>ある場合は、府省等の名称を記入する。</p> <p>△△省 ○○調査</p> <p>(3) 統計法令に基づく罰則又は契約違反等により、現在一定期間の提供禁止措置を受けていますか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いない    <input type="checkbox"/> いる</p>  |
| <p>7 その他必要な事項</p> <p>※ 利用目的の公益性を裏付ける書類名や、集計処理及び定義等に関する統計成果物作成のための注意点等を記載した資料名を記入し、その資料を添付する。</p> | <p>&lt;参考資料&gt;</p> <p>平成21年度○○大学○○学部講義一覧</p>   |

備考

- 1 法人その他の団体の「住所」については、本店又は主たる事務所の所在地を記載し、法人その他の団体の「連絡先電話番号」については代表番号を記載すること。
- 2 記載内容が多くなる場合には、必要に応じて、様式には簡潔にその概要及び「詳細は別添〇参照」の旨を記載するとともに、詳細を記載した資料を添付することとして差し支えない。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。